

令和7年度個別支援教育サポート事業業務委託仕様書

1 委託業務名

令和7年度個別支援教育サポート事業業務（郡山市周辺の県立高等学校3校）

2 委託期間

契約日から令和8年2月27日（金）

3 業務実施場所

福島県立本宮高等学校、福島県立船引高等学校、
福島県立郡山萌世高等学校（支部活動の面接校含む）

4 事業目的

生徒が抱える課題は近年多岐に渡っており、不登校、発達障がいだけでなく、家庭問題、DV、ネグレクト、ヤングケアラー、性自認の悩み等、生徒自らの力だけでは解決できない様々な困難を抱える生徒や自分の居場所がないと思っている生徒がいる。困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちが安心して過ごすことのできる場所が必要である。生徒が安心できる居場所を校内につくることによって、同じ悩みや問題をもつ生徒たちが時間や空間を共有し、他者と関わり合うことで、自他共に認め合うことができるようにすることを目的とする。

5 業務概要

生徒が、放課後等に活動することができる「生徒の居場所」を学校内に設置し、運営する。居場所は、生徒が安心して過ごせる空間になるように環境を整え、落ち着いた環境で宿題や課題などの学習ができ、友人との交流や大人の人に自分の話を聞いてもらうことができるなど、生徒の学習機会の確保、自己有用感や自己肯定感の育成、孤立の回避を図りながら、生徒個々の支援ニーズを把握し、学校と連携しながら生徒たちの支援を行う。

6 業務委託の内容（事業実施場所1校あたりの内容）

（1）子どもの居場所運営

- ① 学校内に設置された生徒の居場所（1部屋）にスタッフを配置し、スタッフは居場所の運営を行い、来室しやすい空間となるように安心・安全な環境を整える。
- ② 標準勤務体制については、以下のとおりとする。なお、学校とあらかじめ協議することにより、変更することができる。

| 実施日数 | 実施時間 | 勤務日 | 年間総時間 | スタッフ配置数 |
|---------------|---|-----|----------------|---------|
| 年間50日 ※授業日 | 12:30～18:30 ※1日6時間程度 ※準備・片付け時間等含む | 週2日 | 300時間 ※目安時間 | 1名 |

- ③ 来室した生徒たちを見守り、一緒に会話をすることで生徒たちの日々の緊張を解き、自分の気持ちを吐露できるような支援を行う。
- ④ 支援は生徒だけではなく、保護者や教員から生徒に関する相談があった場合、必要に応じて対応を行う。
- ⑤ 来所した生徒から対応の難しい相談や対応が求められた場合は、学校に報告し、対応を依頼する。

(2) 個別支援教育コーディネーターとの情報共有、連携

- ① 業務状況について学校（個別支援教育コーディネーター）と情報を共有し、生徒に関する課題等への対応について協議し、その後の対応方針について決定する。
- ② 必要に応じて、学校側（個別支援教育コーディネーター）と事前打合せや、事後打合せを行う。

7 実施状況等の報告及び記録について（事業実施場所1校あたりの内容）

次に掲げる書類を作成し県及び学校と共有しなければならない。なお、その他必要な書類については、学校との協議により決定し、学校と共有する。

(1) 月別利用者数 … 毎月末、学校と受託者が内容の確認を行った上で、県へ提出

- ① 開設日、利用者数、スタッフ配置数、特記事項について記載すること。
- ② 開設日数、利用者数、スタッフ配置数の月別合計人数を、記載すること。

(2) 事故報告書 … 発生後、速やかに県及び学校へ提出

例) 対生徒トラブル、対物破損、その他報告が必要と考えられる事故等

(3) 年間活動実績報告書 … 2月末（委託期間内）、県へ提出

- ① 利用日数、利用生徒数（のべ人数）、学校との連携状況、事業業務に関する成果と課題について、記載すること。
- ② 生徒の居場所の設置環境等がわかるよう、写真等を複数枚掲載すること。

※ ただし、生徒や担当者がうつりこまないよう留意すること。

(4) その他

学校側との協議により、学校と事業者等の間で相談記録簿等を作成することができる。

8 業務従事者

児童、生徒、若者らを対象とした居場所づくり等に関わった実績がある者を業務従事者とすること。

9 事業の引継

- (1) 本契約が終了した場合（契約解除により終了した場合を含む。以下同じ。）、本事業に関し、貸与を受けた備品等を遅延なく返還しなければならない。なお、貸与物品等について損害が生じた場合、受託者はその損害を賠償すること。

- (2) 本事業を他のものに引継ぐ必要がある場合は、本契約期間中に引継ぎ期間を設け、円滑に事業の引き継ぎを行うこと。その際、受託者は、県の指定する者からの資料等の請求が受託者の不利益になると県が認めた場合を除き、その請求には全て応じなければならない、なお、県が引継ぎ未完了と認めた場合には、委託期間終了後であっても無償で引継ぎを行うこと。

10 その他の条件等

(1) 個人情報の取り扱い

受託者は、事業を履行するにあたり、個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び福島県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年福島県条例第69号）を遵守し、その取扱いに十分留意し、漏洩、滅失及び棄損の防止、その他の個人情報の保護に関し、必要な措置を講じなければならない。

(2) 守秘義務

受託者は、事業を履行するにあたり、事業の遂行上知り得た情報を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。また、事業終了後も同様とする。

(3) 事故の取り扱い

受託者は、本事業の遂行中における事故の予防及び発生した事故について必要な措置を行うものとする。また、事故が発生した場合、迅速な対応を行うとともに、速やかに学校に報告しなければならない。

(4) 再委託の禁止

受託者は、契約の全部の履行を一括または分割して第三者に委託し、または請け負わせることができない。

(5) 飲食物の提供

学校内に設置された生徒の居場所の運営の際に、居場所に来室した生徒に対し、事業所が準備した飲食物を提供することができる。ただし、以下の点に留意することとする。

- ① 学校に飲食物提供の許可をとる。
- ② 来室しやすい安心安全な空間とすることが、居場所設置の本来の目的であることから、飲食物の過度な提供にならないようにする。
- ③ 提供する飲食物は、市販の個包装の食べ物やペットボトル等の飲み物とし、本人が開封し他人と共有しない。
- ④ 開封した飲食物が残った際には、本人が必ず持ち帰る。
- ⑤ 提供した飲食物で生徒が体調不良とならないように、提供物の管理やアレルギーの確認等を行う。
- ⑥ 提供した飲食物のゴミは、事業所が責任を持って処分する。